

しもつけし ぎかい だより

令和5年2月15日発行

令和4年 第4回定例会～12月議会～

——— 今号のポイントは？ ———

- 令和4年度各会計補正予算等 …… P 2
- 一般質問
13名の議員が質問しました …… P 7
- 各委員会の行政視察調査結果を
報告します …… P 14
- 総務・教育福祉常任委員会が
懇談会を行いました …… P 16
- ぎかいだよりクイズ …… P 16

懇談会を開催

※詳しくは裏表紙をご覧ください



しもつけ環境市民会議運営委員会と
総務常任委員会



下野市小中学校校長会と
教育福祉常任委員会

しもつけ市議会だよりは議会ホームページでもご覧いただけます
ホームページ <http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

下野市 市議会



令和4年第4回 定例会

11月30日(水)～12月15日(木)

令和4年第4回定例会は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開催されました。

市長提案（追加議案含む）により、報告1件、令和4年度補正予算6件、条例の制定・一部改正等13件の計20件が提出されました。また、陳情1件の審査が行われたほか、一般質問では13人の議員が市の対応や考え方を問いました。

令和4年度各会計補正予算を議決

一般会計補正予算 (第5号)

子育て世帯応援給付金給付事業費等を計上

一般会計の歳入・歳出にそれぞれ4億1,464万円を追加し、予算総額を290億6,972万7,000円としました。歳出の主なものとしては、こども医療費事業等に5,347万円、原油高騰や物価高騰等に直面する子育て世帯支援として1世帯あたり1万円の給付事業に5,127万6,000円、物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担軽減を図るための補助として4,301万円、小・中学校施設の光熱水費増加分として3,699万円、仁良川地区道路整備事業に3,040万円等を計上しました。

一般会計補正予算 (第6号)

出産・子育て応援交付金交付事業費等を計上

一般会計の歳入・歳出にそれぞれ5,152万5,000円を追加し、予算総額を291億2,125万2,000円としました。歳出の主なものとしては、出産・子育て応援交付金交付事業費に4,983万円、学校給食用調理機器（冷蔵庫、保冷庫）のフロン排出抑制法に対応する為の緊急更新費として227万9,000円を計上しました。

■ 令和4年度各会計補正予算

会計名		補正額	補正後の予算額
一般会計	第5号	4億1,464万円	290億6,972万7千円
	第6号(追加議案)	5,152万5千円	291億2,125万2千円
特別会計	国民健康保険(第2号)	7,730万8千円	55億9,537万3千円
	介護保険(第2号)	1,814万9千円	47億870万1千円
	仁良川地区土地区画整理事業(第2号)	1,000万円	4億8,449万3千円

■ 令和4年度企業会計補正予算

区分		補正額	補正後の予算額
下水道事業 (第2号)	収益的収支	収入	569万8千円
		支出	569万8千円
	資本的収支	収入	29万3千円
		支出	29万3千円

指定管理者の指定

市内3カ所の自転車駐車場及び石橋地区都市農村交流施設（ゆうがおパーク）について、指定管理期間が終了となることから、それぞれ指定管理者として再指定するための議案を可決しました。

指定期間はいずれも令和5年4月1日から令和8年3月31日までの3年間です。

石橋駅・小金井駅東・自治医大駅東自転車駐車場

指定管理者：公益財団法人 下野市シルバー人材センター

石橋地区都市農村交流施設(ゆうがおパーク)

指定管理者：企業組合すがたがわ

【指定管理者制度】

公の施設の管理運営を、期間を定めて民間企業やNPO法人、市民団体などにゆだねる制度。民間の力を活用し、経費の節減やサービスの向上を図ることを目的として導入している。

条例その他

議決した主な議案についてお知らせします。

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令等の一部を改正する政令が令和4年4月1日より施行されたことに伴い、令和5年度の課税限度額について下記のとおり一部改正となります。

■改正内容

区 分	条 項	令和3年度 令和4年度	令和5年度	増減
医療保険分	第2条第2項、 第3項	63万円	65万円	2万円
後期高齢者支援分	第23条第1項	19万円	20万円	1万円
介護給付金分		17万円	17万円	据え置き
合 計		99万円	102万円	3万円

定年延長制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

国家公務員法の改正に準じ、市職員の定年年齢が令和13年度から65歳になります（令和5年度より段階的に引き上げ）。

体育施設条例の一部改正

石橋体育センターのトレーニング室を、ダンス等幅広いレクリエーションスペースに変更することに伴い、同室の使用料を1時間100円から300円に改定します。



石橋体育センター多目的室

財産の無償貸付・無償譲渡

吉田保育園の民営化に伴い、運営主体を学校法人愛泉学園と決定したので、保育園敷地1,987㎡を同法人に無償で貸付けるとともに、保育園の建物、付属設備及び備品を同法人に無償で譲渡します。

総括質疑

市長から提案された議案について、疑問点を問います。

心の健康づくり自殺対策事業（繰越明許費） （4年度一般会計補正予算（第5号））

Q 心の健康づくり自殺対策事業174万4,000円が繰越とあるが、どの部分が繰越になったのか。

A いのちを支える栃木県自殺対策計画との整合性を図るため、計画期間を1年延長することとし、心の健康意識調査に係る報償費、印刷製本費、通信運搬費、委託料の予算として令和5年度に繰り越す。

出産・子育て応援交付金交付事業 （4年度一般会計補正予算（第6号））

Q 出産・子育て応援交付金交付事業の内容を伺う。

A 妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援の充実と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体として実施する。経済的支援は、妊娠届出時、出生届出後にそれぞれ5万円を支給する。

- ・R4.4.1～R5.3.31に出産された方：10万円
- ・R5.1～R5.3.31に妊娠届出された方：5万円

公共下水道事業受益者負担に関する条例 及び農業集落排水設置条例の一部改正

Q 柴南地区クリーンセンターを廃止し、公共下水道に接続するための改修工事費、財源を伺う。

A 改修費は6,880万5,000円であり、財源は国庫補助金50%、起債45%、一般財源5%となる。

Q 工事期間と公共下水道への接続時期はいつか。

A 工事期間は令和4年8月10日から令和5年3月10日であり、令和5年4月1日に公共下水道への接続を予定している。

Q 平成31年3月に策定した下野市下水道事業経営戦略による計画の進捗と費用対効果を伺う。

A 進捗は国、県との財産処分に関する協議で時間を要し計画より1年遅れの施行となった。処理場の維持管理費より流域下水道事業への負担金の方が約300万円安くなる見込みであり、処理場の建て替え等の費用より公共下水道に接続した方が安価である。

常任委員会 審査報告

定例会で委員会付託された議案などについて、各常任委員会での審査内容をお知らせします。

総務常任委員会

◎村尾 光子 ○松山 裕
秋山 幸男 石川 信夫 西本 由利子 坂倉 司

議案第50号 令和4年度一般会計補正予算(第5号)

防犯灯推進管理事業

Q 防犯灯推進管理事業の光熱水費増額236万7,000円の内容を伺う。

A 市内の防犯灯約4,310基の電気代高騰によるものである。基本的に1基あたりの定額制となっているが、構成する料金のうち、燃料費調整分が増加しているため不足分を補正する。

議案第58号 定年延長制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

Q 定年延長による今後の新規採用に対する影響を伺う。

A 定年延長制度は2年に1歳ずつ延ばす経過措置があり、仮に全員が定年延長を希望する場合、退職者は0人となり採用基準では新規採用を0人にしなければならない。しかし、一時的に定員増となるが年齢構成が偏らないよう一定程度の新規採用は確保していく考えである。

議案第51号 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

Q 疾病ごとの保険給付費(医療費分析)について詳細を伺う。

A 当市における国民健康保険被保険者における医療費分析については、がん治療医療費30.8%、精神治療16.1%、関節症や神経痛等に係る医療費が14.8%である。

■医療費の割合 (単位:%)

	疾病名	割合
1	がん	30.8
2	精神	16.1
3	関節痛や神経痛等	14.8
4	糖尿病	12.2
5	慢性腎臓病(透析)	7.6
6	高血圧症	7.3
7	脂質異常症(動脈硬化につながる)	5.5
8	その他	5.7

栃木県国民健康保険団体連合会KDBシステム健診・医療・介護データからみる地域の健康課題より抜粋

経済建設常任委員会

◎貝木 幸男 ○金子 康法
小谷野 晴夫 石田 陽一 五戸 豊弘 石川 浩

議案第50号 令和4年度一般会計補正予算(第5号)

担い手総合対策支援事業

Q 新規就農者育成総合対策事業の内容を伺う。

A 機械購入や施設整備に際し、限度額1,000万円の補助を行う。内訳として国が2分の1、県が4分の1を補助し、残り4分の1を当該農業者の借り入れにより運用する事業である。

Q 市独自の新規就農者支援について、今後どのように考えているか。

A 新規就農者や指導者を支援し、農業者を増やす取組が必要であると認識しており、支援制度の創設に向け取り組んでいる。

議案第60号 公共下水道事業受益者負担に関する条例及び農業集落排水施設条例の一部改正

Q 各地区で受益者負担金額が異なるが、算定基準を伺う。

A 下水道工事整備費を地区の世帯数で除した額に、負担率を勘案し設定している。

Q 農業集落排水の全地区を公共下水道に接続することとされているが、年次計画を伺う。

A 令和10年度までに柴南、柴南東部、姿川西部、上台を順次接続していく。残り4地区については、今後、県と流入水量等を含め、協議を進めていく予定である。

議案第50号 令和4年度一般会計補正予算(第5号)

教育費国庫補助金

Q 学校保健特別対策事業費補助金は市が要求した額に対して交付されるものなのか。

A 新型コロナウイルス対策として交付されるもので、昨年度までの上限額が上がったため、学校において最大限活用できるように要求したものである。

民生費県補助金

Q こども医療費補助金が増額となった理由を伺う。

A こども医療費の上半期の助成件数増加による増額である。

議案第52号 令和4年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

Q 介護給付費準備基金積立金を増額する理由を伺う。

A 歳入における保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金が確定し増額となったことから、財源調整のため基金を増額している。

議案第62号 体育施設条例の一部改正

Q 石橋体育センター内のトレーニング機器は撤去するのか。また、多目的室は具体的にどのような利用を想定しているのか。

A トレーニング機器は老朽化が激しいためすべて撤去する。多目的室はダンスの練習場のほか、軽体操や高齢者の体操教室などでの利用を想定している。

陳情第1号 栃木特別支援学校寄宿舎の存続に関する意見書の提出を求める陳情書

陳情の趣旨

栃木県教育委員会による栃木特別支援学校寄宿舎の閉舎の決定に対し、栃木県の特別支援教育を後退させることなく、寄宿舎の存続を求め栃木県へ「栃木特別支援学校寄宿舎の存続を求める意見書」の提出を求めるものです。

教育福祉常任委員会での意見

「寄宿舎は通学困難を満たすだけでなく発達困難な子どもたちと親御さんを支える生活支援・発達支援の機能がある。」「子ども同士で育つことは大事なこと。このような当たり前事が、障がい児は十分に保障されていないという現実を改めて確認したのと同時に、寄宿舎の存在意義を強く感じた。」との意見や「教育的入舎に関して、日本全国で入居して学ぶ事も教育の一環として捉え始まっている中で、栃木県が閉舎するのは大きな打撃である。」との意見が出されました。一方、「栃木県教育委員会において閉舎を延期するとの報道があった。県の動向を見据えながら、委員会として継続的に審査していかなければ慎重な審議とは言えないのではないか。」などの、継続審査を求める意見が出されました。

委員会表決の結果

「継続審査」

本会議表決の結果

賛成多数により

「継続審査」に決定

坂村市長に要望書を提出しました

各常任委員会において各種団体と懇談会を行い、下記の項目について市長あて要望・提言を行いました。

1. 災害廃棄物処理計画の具体化について
2. 新規就農者の育成について
3. 女性農業者の人材確保と育成について
4. 小中一貫の環境づくり
5. 体育館へのエアコン設置の検討



坂村市長(右)に要望書を提出する石田議長と相澤副議長

第4回定例会の審議結果

議案などに対する各議員の賛否の状況です。

議員の賛否が分かれたもの

議案等番号	付議事件	結果	坂倉司	山下みゆき	西本由利子	鈴木一司	石川浩	松山裕	加藤好雄	金子康法	伊藤陽一	五戸豊弘	貝木幸男	石川信夫	相澤康男	大島昌弘	石田陽一	小谷野晴夫	秋山幸男	村尾光子	
議案52号	令和4年度下野市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ●…反対 (石田陽一議長は表決に加わらない)

全会一致で可決されたもの

議案等番号	付議事件	議案等番号	付議事件
議案50号	令和4年度下野市一般会計補正予算(第5号)	議案60号	下野市公共下水道事業受益者負担に関する条例及び下野市農業集落排水施設条例の一部改正について
議案51号	令和4年度下野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	議案61号	下野市議会議員及び下野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
議案53号	令和4年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	議案62号	下野市体育施設条例の一部改正について
議案54号	令和4年度下野市下水道事業会計補正予算(第2号)	議案63号	下野市自転車駐車場における指定管理者の指定について
議案55号	下野市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	議案64号	石橋地区都市農村交流施設における指定管理者の指定について
議案56号	下野市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	議案65号	財産の無償貸付について
議案57号	下野市職員の給与に関する条例及び下野市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	議案66号	財産の無償譲渡について
議案58号	定年延長制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	議案67号	小山広域保健衛生組合規約の一部変更について
議案59号	下野市国民健康保険税条例の一部改正について	[追]議案68号	令和4年度下野市一般会計補正予算(第6号)

[追]…追加議案

議会に報告があったもの

議案等番号	案件名	内容
報告12号	専決処分の報告	南河内球場駐車場で発生した事故に係る損害賠償金額96,184円の決定

議 会 の 動 き

11月

- 1日 総務常任委員会行政視察(10/31～)
- 1日～2日 経済建設常任委員会行政視察
- 2日 しもつけ環境市民会議運営委員会と総務常任委員会との懇談会
- 4日 下野市小中学校校長会と教育福祉常任委員会との懇談会・総務常任委員会
- 7日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
小山広域保健衛生組合議会第2回定例会
- 9日 教育福祉常任委員会
- 10日 経済建設常任委員会
- 10日～11日 教育福祉常任委員会行政視察
- 17日 全国市議会議長会地方財政委員会
- 22日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 24日 議会だより編集委員会
- 28日 FMゆうがお「こんにちは！下野市議会です」
(出演者：総務常任委員会)
- 30日～12月15日 第4回定例会
- 30日 議会活性化特別委員会

12月

- 2日 正副委員長会議
- 6日 教育福祉常任委員会
- 7日 経済建設常任委員会
- 8日 総務常任委員会
- 13日 議会運営委員会・議員全員協議会・要望活動
- 15日 議会活性化特別委員会・議会だより編集委員会
- 21日 県央6市議会議長会議
- 22日 要望活動・第4回石橋地区消防組合議会定例会
- 26日 FMゆうがお「こんにちは！下野市議会です」
(出演者：議会だより編集委員会)

令和5年1月

- 5日 議会だより編集委員会
- 11日 県南6市議会議長会研修会・議会運営委員会
- 19日 議会だより編集委員会
- 23日 FMゆうがお「こんにちは！下野市議会です」
(出演者：総務常任委員会)
- 26日 議会だより編集委員会
- 31日 全国市議会市長会地方財政委員会

市政を問う 一般質問

一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため、質問時間を1人40分として行いました。13名の一般質問の内容を要約して掲載します。



※一般質問は議会ホームページで動画を公開しています。



今回の質問者は

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 大島 昌弘 議員.....P 7 | 8. 山下 みゆき 議員.....P 11 |
| 2. 小谷野 晴夫 議員.....P 8 | 9. 鈴木 一司 議員.....P 11 |
| 3. 貝木 幸男 議員.....P 8 | 10. 坂倉 司 議員.....P 12 |
| 4. 伊藤 陽一 議員.....P 9 | 11. 村尾 光子 議員.....P 12 |
| 5. 秋山 幸男 議員.....P 9 | 12. 加藤 好雄 議員.....P 13 |
| 6. 西本 由利子 議員.....P 10 | 13. 金子 康法 議員.....P 13 |
| 7. 五戸 豊弘 議員.....P 10 | |

大島 昌弘 議員

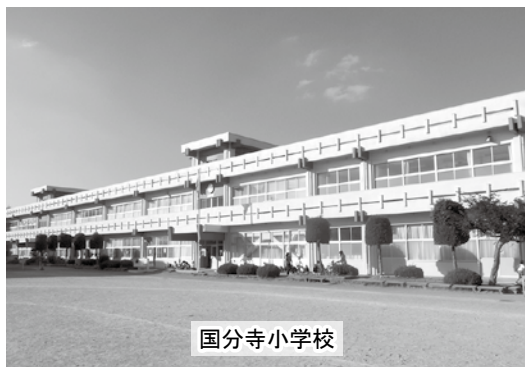
国分寺小・中学校の教育環境改善への取組について伺う



教育長

下野市学校適正配置推進協議会において、優先的に議論を重ね、方向性を見出していく

- Q** 国分寺小は、築年数が古く校庭も狭小であり、早急な対策が必要と考える。隣接する国分寺中を含めた教育環境改善への取組について伺う。
- A** 教育長 児童・生徒誰もが、高い教育理念と効果的な教育内容を楽しめるよう良好な教育環境を創出するため、平成25年に下野市学校適正



国分寺小学校

配置基本計画を策定し、計画に基づき市学校適正配置推進協議会で議論を重ね、方向性を検討してきた。この計画が令和6年度末で終了するため、第二期計画の策定に向け市学校適正配置基本計画策定委員会を設置し、調査・検討を進めている。策定にあたり、新たな課題の洗い出しを行い、国分寺中学校区の小中一貫教育と並行し、国分寺小・国分寺東小・国分寺中学校のあり方についても広域的に検討していく。

- Q** 子どもたちの健康を守るうえで、小・中学校の体育館の使用基準を伺う。
- A** 教育長 学校環境衛生管理マニュアルに基づき、換気や室温等の管理を行っている。
- A** 教育次長 体育館へのエアコン設置について、見直し中の学校施設等長寿命化計画の中で課題として位置付け、検討を行っている。



小谷野晴夫 議員

来年度から県の医療費助成制度が拡大されるが、さらなる子育て支援の充実を！

市長

育児への負担や不安を低減するため、子育て世代への支援を強化していく

Q 県で令和5年度からこども医療費無償化の対象年齢が中学3年生まで拡充されることに伴い、本市の負担軽減額はどれくらいになるのか。

A 市長 県の制度拡充を踏まえた試算によると、約2,500万円の財政負担の軽減が見込まれる。



Q 負担軽減された予算を活用し、子育て支援の拡充に向けた新たな支援事業の考えを伺う。

A 市長 低年齢期の子育て中の家庭に対し看護師等の訪問によ

る相談体制の充実と経済的支援を行い、安心して子育てができる環境づくりに努める。また、市内の保育園や幼稚園の使用済おむつの処分費用の補助を検討している。妊娠、出産から子育てまで、切れ目のない支援で育児への負担や不安を低減するため、子育て世代への支援を強化していく考えである。

带状疱疹ワクチン接種への助成を

Q 50歳代から発症率が高くなる带状疱疹について、带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を求める。

A 市長 带状疱疹は、ワクチン接種により発症率を下げ、重症化を防ぐ効果が期待できる。国の動向を注視しつつ、小山地区医師会下野支部の先生方の意見を伺いながら検討していく。

貝木幸男 議員

新1年生への入学祝品としてランドセルを無料配付してはどうか

市長

先進自治体の取組情報を収集し、保護者への負担軽減の観点から研究していく



Q ランドセルが年々高額化しているため、子育て世帯の経済的負担軽減に向け、新入学児童へのランドセル無料配付に取り組んでいただきたい。

A 市長 経済的困窮により就学困難と認められる家庭に対しては、「就学援助制度」により、学用品費や修学旅行費、給食費などへの支援金を支給している。ランドセル代等に充てる「新入

学学用品費」は、今年度、新入学児童一人当たり5万4,060円の支給を予定している。全新入学児童への対応は、今後先進自治体の取組情報を収集し、研究していく。

交通指導員の増員と配置見直しについて

Q 登校時の見守り活動を行っている交通指導員について、多くの児童が通行する箇所の配置人数の変更や増員が必要と考えるが、見解を伺う。

A 市長 本市では、28名の交通指導員を任用している。交通指導員は、スクールガードボランティアや学校、関係団体と交通危険箇所等の情報を共有し、連携をとりながら子どもたちの交通事故防止と交通安全意識の高揚を図っている。交通指導員の適正配置と人員確保に努め、子どもたちの安全を守る体制の充実に努めていく。





伊藤陽一 議員

老朽化が進む国分寺地区のまちづくりについて伺う

教育次長 国分寺運動公園の遊具は予算化する

建設課長 郵便局前はバリアフリー化の工事を行う

Q 国分寺地区における良好な居住環境を形成する事業等を展開する考えはあるか。例えば小金井地区や駅東地区は市街地整備後50年以上が経過している。現在、公共施設は長寿命化計画の中でどのような位置づけになっているか、また今後の計画について伺う。

A 市長 当時の旧国分寺町が土地区画整理事業を行い、快適で暮らしやすい環境が創出された。地区内の公共施設については、老朽化が進む国分寺小学校と国分寺中学校のあり方を検討する。しば保育園、国分寺武道館、柴公園、国分寺東児童館、国分寺図書館など各施設とも更新や大規模改修の時期にきている。

Q 国分寺運動公園の老朽化により撤去した遊具の今後の計画を伺う。

A 教育次長 長寿命化計画により更新を行うため新年度に予算計上できるよう準備を進めている。

Q 小金井郵便局を通り国分寺東小南門前に抜けるひび割れとアスファルトで接ぎ当てがあり凹凸で古い感じがする歩道の今後の対策を伺う。

A 建設課長 段差の少ないセミフラットのバリアフリー化の工事を行う。

マウントアップ型歩道

セミフラット型歩道



郵便局交差点の東側歩道を西側歩道のようにバリアフリー化の工事を行う。

秋山幸男 議員

運動部活動の地域移行の取組状況について

教育長

令和4～5年度は地域移行に向けた準備期間とし、関係各課で組織を立ち上げた

Q 令和5～7年度を改革集中期間とし、休日の部活動を教員から地域移行する方針が示されている。本市の対応について伺う。

A 教育長 令和6年度からの移行に向け、本年度関係各課の担当者による組織を立ち上げた。また、学校関係者、保護者、関係団体で構成する検討委員会の設置に向け準備を進めたい。

Q 教員の働き方改革の成果について伺う。

A 教育長 4月から3か月間の勤務時間外の平均は、小学校で57時間、中学校で70時間である。新型コロナウイルスの影響で減少傾向だったが、今年度は以前の水準に戻っている状況である。

Q 地域移行の周知は、生徒、保護者への説明が最優先である。併せて指導者確保が必要であり、早急に実態把握に取り組んでいただきたい。関係する全ての人々が望み、納得し、その結果、生徒にとってより良い改革となることを期待する。

A 教育長 令和5年度に設置予定の地域部活動検討委員会で十分協議が行えるよう進めていく。指導者については、運動部活動指導補助員9名を県から派遣しているが、次年度から派遣事業がなくなるため、次年度予算の要求をしている。



西本由利子 議員

市民活動センターの今後の運営と 自治基本条例の見直しについて伺う



市長

同センターは早期に指定管理に移行する準備を進め、自治基本条例は来年度見直しを行う

Q 来年度の自治基本条例の見直しはどのようなメンバーで行うのか。前回の見直し結果が公開されていないが、情報公開をどう考えているか。

A 市長 前は諸団体代表者と有識者や市民12名の委員構成だった。今回も、来年1月以降、公募委員を募集し選考委員会を経て決定する。

A 総合政策部長 前回の結果はホームページに掲載する。来年度の状況については、会議録を含めて検討の状況についてもホームページで公開する考えである。

市民活動センターの今後の運営

Q 市民活動センター基本計画には令和5年度以降指定管理による独自事業と明記されているが、移行計画と事業者を求める性質について伺う。

A 市長 市民活動団体の活動を総合的に支援でき

る中間支援機能を持ち、適切な運営に取り組める組織について検討を行う。

A 総合政策部長 来年度、市民活動センターの管理や貸出し業務の基盤を整えたいと、令和6年度以降、早期に指定管理へ移行する考えである。委託団体については、公募によるプロポーザル方式により執行する考えであり、機能向上や効率的な管理運営が見込める指定管理者であり、できれば市内で活動するNPO法人等が適任だと考える。



市民活動センター

五戸豊弘 議員

インボイス制度導入により免税事業者の 売り上げ減少や廃業が増えるのではないかと

市長

インボイス制度の導入目的は、取引の正確な消費税率と消費税額を把握することである



Q 2023年10月からインボイス（適格請求書）が導入されることになり、これまで年間売上1,000万円以下の小規模事業者は消費税を納税しなくてもよかったが、インボイスが導入されれば新たな税負担がのしかかるなど、大きな影響が生じると言われている。本市の認識について伺う。

A 市長 インボイス制度の実施中止や延期を求める自治体が全国的に広がっており、地方議会における意見書の採択は、令和4年9月末時点で289自治体、543件にのぼり、制度の中止や延期を求める請願に賛成していると報じている。こうした中で、新たにインボイス制度が導入されることにより益税の余地が減ることから、消費税の公平性に向けた取組としての必要性はあると認識しており、本市においても国の施策に従いながらインボイス制度を推進していきたい。



【インボイス制度】 消費税の仕入税額控除の方式の一つで、課税事業者が発行するインボイス（請求書など売手が買手へ、正確な適用税率や消費税額等を伝える請求書）に記載された税額のみを控除することができる制度。



山下みゆき 議員

各小中学校の防犯対策について 天平の丘公園の環境と防犯について

教育長 各学校の正門等に防犯カメラ設置を検討
産業振興部長 皆さんに喜んでいただける公園づくりに努める

Q 近年の『学校に不審者が侵入する』などのニュースを踏まえ各小中学校の防犯強化を図るべき。今後の対策を伺う。

A 教育長 正門などに防犯カメラを設置、設置してある旨の看板を設置するなど効果的な対策を来年度に検討を進めていく。

天平の丘公園の環境と防犯について

Q 東の飛鳥国分寺地区について都市再生整備計画を作成し、旧まちづくり交付金を活用した天平の丘公園の再整備を進めているが、進捗を伺う。

A 市長 令和3年度から令和7年度までの5か年を再整備期間とする。令和3年度は花広場トイレ改修や樹木の間伐、令和4年度は公園内の周遊性向上を図る詳細な設計を進めている。令和5年度は西駐車場、平地林内のトイレ改修、歩

道部分のバリアフリー化に着手。令和6年度は子どもが楽しめる噴水広場の新設等案内看板の更新をする。



天平の丘公園(淡墨桜)

鈴木一司 議員



国分寺小学校の施設整備について伺う

市長 下野市学校適正配置基本計画に基づき国分寺中学校区として検討する

Q 国分寺小学校は、国分寺西小学校との再編により、現在の児童数が604名と本市で最も多い。校庭にある学童保育室は、利用児童数が多く、体育館のミーティングルームも使用し、分散しているが、水道が使用できない状況である。今後も学童保育の利用児童数の伸びが予想されるが、増築等の考えを伺う。



国分寺小学校(正門から)

A 市長 既存施設の整備状況については、環境改善の観点から、今年度、学童保育室の床材の張り替えを

行った。児童の放課後の安全・安心な居場所作りの観点から余裕教室の活用が望ましいと考えるが、現在空き教室がない状況である。今後、公共施設の利活用のほか、整備の必要性について検討する。また、水道設備については、早急に対応したい。

Q 校庭・校舎について、災害時における避難所・避難場所に指定されているが、避難場所としては狭いと思われる。また、市内で築年数が最も古い校舎であり、校庭も狭いことから、移転・建替えの考えがあるか伺う。

A 市長 次期の学校適正配置基本計画の中で、国分寺中学校区を含めた具体的な検討をしていきたい。



坂倉 司 議員

歩道・植栽・街路樹の整備について 誰もが快適と思えるように改善を求める

市長

これまでも市の計画に基づいて適切に対処してきたが、提案を受けて検討していく

Q 自治医大駅周辺地区の開発から約30年が経ち、歩道や植栽、街路樹など老朽化が進んでいる。歩道にはひび割れや凸凹が目立ち、また車椅子の方が苦労される段差が多く、植栽や街路樹も良い景観を保っているとは言えない。こういった状況から、歩道のひび割れや凸凹を改善すること、段差をスロープ状にすること、街路樹や植栽の剪定頻度を増やすことを提案する。こういった事は市民だけでなく本市を訪れた方々にも移住定住者を増やす観点から重要である。さらなる歩道のバリアフリー化と安全性・景観の向上に向けた取組に努めていただきたいと考えるが、見解を伺う。

A 市長 下野市都市計画マスタープランの交通体系における整備の基本方針「誰もが移動しやす

く安全に暮らせる居住環境づくり」の実現に向け、歩道整備については、歩行者の円滑な通行の確保を目指し、計画的にバリアフリー化を進め適正な道路管理に努めていく。また、街路樹や植栽に求められる多種多様な要望には、安全・環境・景観に配慮し、柔軟に対応していきたい。



車椅子の方などが
苦労される歩道の段差



大きく盛り上がり
歩道もひび割れ

自治医大駅周辺(令和4年12月)

一般質問

村尾光子 議員

県南広域的水道整備事業について県や 市長が言う「リスク分散」の科学的根拠を

市長

今現在は、地下水は絶対に無くならず問題ないとは言えない。目前にあるこの計画を検討する



Q この計画は令和12年度までに水道水源100%の地下水のうち35%を河川水に置き換え、最終的に水源60%を河川水にするものである。これは、果たして県や市長の言う「リスク分散」になるのか、科学的根拠を示しての説明を求める。

A 市長 県の「栃木県南地域における水道水源確保に関する検討報告」(平成25年3月)では将来的に安全・安定した水道用水を供給するためには、地下水依存率の目標を設定し、事前対策に取り組む必要があるとして、他地域等の状況を参考に地下水依存率を定めた。地下水と表流水のバランスを保ち融通することで、安定的に供

給できる体制を確保することが肝要と判断する。

Q 本市には2つの水系から33本もの水道水源深井戸があり水量も豊富でリスクは十分回避できる。県の用水供給事業は、新たに浄水施設等を整備するので災害時に被害を受けやすく、むしろリスクを負うことになる。

A 市長 現段階では地下水のみで問題ないとは言えず、水道管理者として表流水導入を検討する。

雷電橋から



↓上流



↓下流

思川からの取水想定地点3箇所の1つ、雷電橋(栃木市内)から上流、下流を臨む。(令和3年5月)

【県南広域的水道整備事業】 栃木県が思川開発事業(南摩ダム)で得る予定の河川水を水道用水として栃木市・下野市・壬生町に供給する事業

加藤好雄 議員

2027年までに燃やすごみ削減目標 (5,000t/年)を市はどのように達成するのか



市長

ごみ減量化対策を早急に取り組み、新規焼却施設の稼働前に達成することを目指す

Q 指定ごみ袋制は、ごみ減量化の実効性の疑問や調達上のリスクもある。効果が無ければごみ有料化への布石となり、税金の二重取り、不法投棄の増加、拡大生産者責任に逆行し低所得者への負担増となるが、どのように考えているか。

A 市長 指定ゴミ袋制の導入でごみ減量化に取り組むきっかけづくりになると考える。規格化した指定袋で安定供給をはかり導入後の追跡調査で効果を確認する。ごみ有料化に移行することのないように減量化と分別徹底を進めていく。

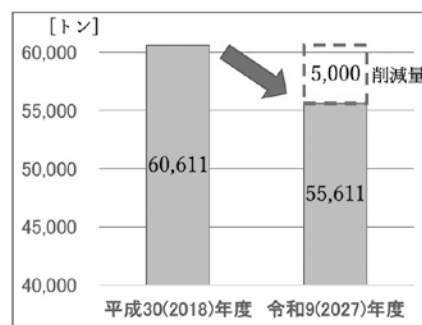
Q 燃やすごみの中にプラ容器や雑紙、古布が2割混入している。これらの資源ごみを積極的に分別回収すべきと思うが、見解を伺う。

A 市長 資源回収策として回収運動に協力する団体に対する奨励金交付制度の活用や市民への説

明会の開催により分別徹底の意識付けを図る。

Q 今年4月施行のプラスチック資源循環法の取組がすでに幾つかの自治体で始まっている。本市も具現化を推進すべきと思うが、見解を伺う。

A 市長 小山広域保健衛生組合の副管理者として全プラスチック製品の分別、資源化を早急に対応できるよう引き続き提案し、協議を続ける。



燃やすごみ排出量目標

令和3年度第1回廃棄物減量化対策推進検討会資料より作成

金子康法 議員

EBPM(証拠に基づく政策立案)と市民への統計情報提供の推進について伺う

市長

EBPMを前提とした政策立案への取り組みを推進し、統計情報開示の範囲も拡げていきたい



Q 経済社会構造が急変する中、限られた資源を活用し、市民に信頼される行政を展開するには、統計情報等を積極的に利用したEBPMの推進が欠かせないが、具体的な取組状況を伺う。なお、人材育成を含め、早急なEBPM推進の体制作りが必要ではないか。

A 市長 今後はEBPMを前提とした取組推進に

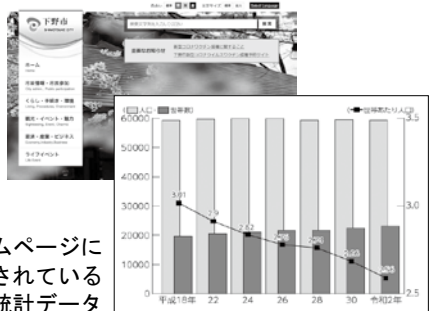
より、総合計画や予算編成等に反映させていく。施策の効果が市民に実感できるよう、プロジェクトチームについてももしっかり研究する。

Q 蓄積された統計データ類はEBPM活用外にも市民への提供等を通じ、広く有効活用できないか。また、市ホームページにきめ細かな関連情報をタイムリーに掲載し、市民が日々の健康や生活情報等に利用できるようなコーナーを設置できないか。

A 総合政策部長 オープンデータとして一般に提供し、行政の透明性・信頼性向上・業務の高度化・効率化や市民協働での地域課題解決に役立てたい。現在、ホームページ上に一部をオープンデータ化し掲載しているが、二次利用が可能な統計グラフ等は、今後、取り組んでいきたい。

「EBPM」

Evidence Based Policy Makingの略で、政策の企画立案を経験や勘に頼るのではなく政策目的を明確化した上で、合理的根拠に基づくものとし、政策の有効性を高め、行政への信頼確保に資するもの。



各委員会の行政視察調査結果を報告します

議会運営委員会

10月24日～25日

(1) 議会改革の取り組みについて 長野県飯綱町議会

飯綱町議会の特出すべき取組は、毎年、議会として予算・政策要望書を町長へ提出し、その検討結果を書面で議会に提出することが定着されており、要望に対する考えや進捗状況等を確認することができることです。そのほか、議会基本条例に基づき、議会活動の全てを掲載した議会白書の発行を毎年行い、住民への議員・議会活動の周知が図られています。本市議会においても、市民への議員・議会活動の周知方法について、より一層の検討が必要であり、このような仕組みを実現できればと感じました。



(2) 議会改革の取り組みについて 新潟県上越市議会【写真：左】

上越市議会の議会改革の歴史は古く、特に、市議を目指しやすくする議会モニター制度の導入や、女性フォーラムの開催の取組により、市議会への理解を深め、7名の女性議員が誕生しています。さらに、中学生模擬議会では、議場ほか、出張議会として学校に出かけ子どもたちが議会に触れる機会を創っています。また、議会報告会では、地域に出向き意見交換を実施し、多くの方に議会活動を理解してもらっています。本市も先進事例を参考とし、市議会の運営に鋭意取り組みたいと思います。

総務常任委員会

10月31日～11月1日

(1) ①関東・東北豪雨災害の対応と復興、その後の防災施策状況について

②消防団員の確保策について 茨城県常総市

平成27年の関東・東北豪雨で甚大な水害を受けた後、直ちに外部専門家による検証委員会を設置し、検証報告書に基づき防災対策を強化しました。機能別団員制度、消防自動車運転免許取得費全額補助制度を創設しています。

(2) ①自主防災組織連絡協議会について

②自主防災組織設立及び活動推進について 埼玉県三郷市

自主防災組織率96.3%と高く、行政の働きかけで設立された連絡協議会は、防災訓練指導者養成講座、視察・講演会、ブロックごとの情報交換会等を実施し、毎年「自主防災報」を発行し全世帯に配布しています。

(3) シティプロモーション・移住政策について 千葉県流山市【写真：右】

全国初のマーケティング課を設置し、外部からの人材2名含む4人体制で、経営視点による売れる仕組みづくり（何を、誰に、どうやって売るか）を考え、オンリーワンを目指しています。



市議会主催講演会を開催しました

講演テーマ：失敗の予防学—間違いを起こさない、繰り返さないためにできること—

講師：中尾 政之氏（東京大学大学院工学系研究科教授／NPO法人「失敗学会」副会長）

「まさか」の失敗と「まさか」の成功に基づく『達成感の感度向上が必須』である。成功と失敗の裏に隠された“違和感”つまりは「攻めの失敗学」が求められ、成功する人間になるためには『使えるかもしれない！』の経験、情報、失敗を溜め込むことが必要。そして最後に『ゼロリスクは無い！』とのお話でした。

私たちは市民と地域の安心安全の暮らしを全力で守り、そしていかなる時でもそれを奪ってはいけません。「失敗から学ぶ」強く心に刻まれた勉強会でした。

（山下 みゆき）



こんにちは！
下野市議会です



FMゆうがお(87.9MHz)の行政情報番組「しもつけピタッとラジオ(12:00～12:55)」内で発信中！

毎月最終月曜日です。

♪ぜひ、お聴きください♪



※アプリ「FM++(ぷらぷら)」でいつでも、どこでもラジオ放送を聴くことができます。

経済建設常任委員会

11月1日～2日

(1) 持続可能な農業振興に向けて 岩手県滝沢市 【写真:右】

水稲、酪農、果樹や野菜等の複合経営を営む農家が大半であり、労働力不足が深刻な中、若手農業者組織「たきざわグリーンワークス」や「デジタル田園都市国家構想推進交付金事業」を活用したスマート農業（ドローン等）の実現に取り組んでいます。営農法人を設立させ、実情に沿った地域農業の担い手の推進は参考になりました。



(2) オガールプロジェクトについて 岩手県紫波町 【写真:左】

JR紫波中央駅前の広大な土地を取得しましたが、10年以上放置されており、状況打破のため「紫波町公民連携基本計画」を策定し「オガールプロジェクト」を開始しました。町民や企業の意見を伺い、町有地を公民連携手法による経済開発を推進。公的資金に頼ることなく、民間金融機関の融資を基に構築し、賃借料収入も入る稼げインフラになっており、本市にも取り入れたい活動でした。

教育福祉常任委員会

11月10日～11日

(1) 教育と福祉の連携について 埼玉県入間市 【写真:右】

「家庭・教育・福祉をつなぐ連携推進事業」の実現にあたっては、関係機関が垣根を超えて繋がるため職員が自分の足で出向き挨拶回りをしたとのことでした。行政、学校、民間、福祉、保健所、市民活動団体、保護者、対象者の近隣住民、全てが繋がるのに10年かかったとの話でした。関係機関が一堂に会して会議を行うと聞き感銘を受けました。



(2) こども若者総合相談支援センター

“ココエール”について 愛知県豊橋市 【写真:左】

「0歳から40歳まで切れ目のない支援」という素晴らしい取り組みが行われています。行政、学校、福祉…全てが繋がっており、豊橋市ではさらに警察署、児童養護施設なども連携しており、一人の対象者（0歳から40歳までの困難者）に対して各所の方々が集結してプロファイルしていく徹底した取り組みが行われていました。

議会だよりモニターを募集します！（令和5年4月募集開始予定）

下野市議会では、議会だよりに関して市民の皆さんから意見や感想、提言をお聴きし、より充実した議会広報とするため「議会だよりモニター」を募集します。年4回発行する議会だよりに関するアンケートにご協力いただくほか、議会だよりモニター会議にご参加いただけます。任期は2年間となります。募集の詳細、申し込み方法については、市議会のホームページをご覧ください（3月下旬ごろ掲載予定）。

第1回 定例会 (3月議会) の予定

※会議の予定は変更になることがあります。
※日程が決定次第、議会ホームページでお知らせいたします。

日	月	火	水	木	金	土
2月19日	20	21	22	23日	24	25
		本会議 開会		天皇誕生日	本会議 代表質問	
26	27	28	3月1日	2	3	4
		本会議 一般質問		常任委員会		
5	6	7	8	9	10	11
	常任委員会					
12	13	14	15	16	17	18
				本会議 閉会		

しもつけ環境市民会議運営委員会

× 総務常任委員会

日時：11月2日(水) 午後7時～
出席者：しもつけ環境市民会議運営委員会 10名
総務常任委員 6名

しもつけ環境市民会議は、環境問題に関心がある市民・市民団体・事業者で組織されており、環境問題に関して様々な切り口で活動しています。

市民会議としての主な活動は「環境フェア」を開催することですが、隔月の運営委員会での情報交換会が相互の啓発に繋がり大変有意義であるとのことでした。真摯に環境問題に取り組んでいる姿に敬服しました。

ネットワークの広がりが見られないことが団体活動の長年の課題でもあり、団体、行政そして事業者へ、いかに効果的な働きかけができるかが鍵であると思いました。

「テーマを絞って、また懇談したい」との環境市民会議からの感想は、今後の総務常任委員会の活動に期待を寄せていただけたものと思います。

その期待に応えていきたいです。

(総務常任委員 村尾 光子)

下野市小中学校校長会

× 教育福祉常任委員会

日時：11月4日(金) 午前10時～
出席者：下野市小中学校校長会 12名
教育福祉常任委員 6名

はじめに、小中一貫教育の状況について伺いました。市内の小中一貫の施設形態は、分離型・隣接型・一体型の3つがあり、小中学生の交流などそれぞれに工夫があり利点を引き出していました。次にコロナ禍での学校運営について伺いました。現在、給食時には「黙食」をしています。給食の時間を使って食育を行う学校もありましたが、おしゃべりしないので良く食べ、残飯が減ったなどの声がありメリットもあることがわかりました。しかし、感染対策の中、行事の内容変更が多く、子ども達にとっては残念なこともあったと思います。修学旅行や宿泊学習、運動会、部活動など先生方が工夫をして行っている現状を伺いましたが、教職員の心身の負担も増しているように思います。児童生徒と併せ、教職員にとってもより良い教育環境となるよう支援策等の研究を進めていきます。(教育福祉常任委員 伊藤 陽一)

ぎかい だより クイズ

1

公共施設の管理運営を、期間を定めて民間企業やNPO法人等にゆだねる制度を、「○○○○者制度」といいます。

2

「市政を問う一般質問」第4回定例会では○○名の議員が質問しました。

3

議会だよりモニターの任期は○年間です。

《前号のクイズの答え》①：97 ②：児童 ③：87.9

編集後記

新人議員1年目として活動を開始し、あっという間に10か月が過ぎました。議会だより編集委員には率先してメンバー入りました。議事内容を自分なりに整理確認したいという想いからです。議会が終る毎にその内容をまとめ編集するということは、内容の再確認とどうやって市民の皆様にはわかりやすく伝えられるか。限られた紙面の中で記載内容を吟味・試行錯誤するのが難しいところであり、また、面白いところでも感じていきます。QRコードも随所に入れており、議会だよりに記載できなかった範囲や動画も閲覧が可能です。ぜひ、覗いてみてください。(石川 浩)

下野市社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて、議会だよりの音訳CDを貸し出しています。電話0285(43)1236

道の駅しもつけで選んだティータイムセット

「下野ブランド」風車クッキーとドライトチオトメ & ドリップコーヒー



《応募方法》

①～③までのクイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。議会だよりを読んだ感想や、議会へのご意見もお書き添えください。

正解者の中から、抽選で10名の方に「ティータイム3点セット」をお送りします。(当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。)

《あて先》

〒329-0492 下野市笹原26番地

下野市議会事務局

「議会だよりクイズコーナー」宛

《しめきり》

3月15日(水) (当日消印有効)

議会だよりの中に答えがあるので探してみてくださいね

発行 栃木県下野市議会 編集 議会だより編集委員会

委員長 村尾 光子
副委員長 伊藤 陽一
委員 山下みゆき
西本由利子
石川 浩
金子 康法

※次号(No.68)は5月15日に発行します

下野市議会だより1部あたりの印刷製本費は約22円です。

